

琉球大学学術リポジトリ

国際社会の進展と大学図書館の今後

メタデータ	言語: 出版者: 沖縄県図書館協会 公開日: 2008-01-11 キーワード (Ja): 機関リポジトリ, 科学技術基本計画, 最先端学術基盤情報, 国際協力 キーワード (En): institutional repository, science and technology basic plan, cyber science infrastructure, international cooperation 作成者: 高橋, 輝 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/2927

国際社会の進展と大学図書館の今後

— 琉球大学の事例を参考に —

高橋 輝

1. はじめに

国際社会の進展に伴い、大学図書館は今後どのように変遷してゆくのだろうか。次世代学術コンテンツ基盤構築の取組みや各国の大学図書館の間での国際学術情報協力の試みは、科学技術基本計画が登場してからの、新しい動きといえるだろう。

本稿では、この二つの事項に関して、最近の琉球大学の事例を、近年の我が国の科学技術政策の推移を踏まえながら取り上げる。

そして、今後さらに増大すると予想されるこのような新しい動きを、大学図書館が着実に受け止め、途絶えさせることなく継続して推進してゆくための鍵となる事柄を検討することとする。

2. 国際学術情報コミュニケーションに関する近年の我が国の施策の変遷

科学技術創造立国、人材立国を掲げている我が国は、世界に向けて何らかの特徴を示さなければならぬ状況にある。また、欧米を中心に、学術情報コミュニケーション基盤の確立が、研究開発や高等教育の国際競争の死命を制するとの認識が浸透しているところである。我が国は、1995年11月に科学技術基本法を定め、翌年の7月2日に第1期科学技術基本計画を閣議決定した。この計画には、科学技術活動の基盤となる論文等の文献データ、各種実験・観測データを含むファクトデータ等およびそれらのデータベースの着実な整備を進めること、大学の図書館に電子図書館的機能の整備充実を進めること、研究活動や研究計画立案、政策立案等に活用できる各種資源に関する案内情報のデータベース化を促進し、順次内外の研究者への提供を進めることなどが盛り込まれた。第2期科学技術基本計画は、2001年3月30日に閣議決定され、この中で、研究成果、研究資源等の研究開発情報の

データベース化、学協会が発行する雑誌等の電子化および大学図書館等における電子図書館的機能の整備を引き続き推進すること、世界水準の優れた成果を創出し、これら成果により人類が直面する課題に対応すべく科学技術活動を国際化すること、研究成果、研究者、研究機関に関する情報の積極的な海外への発信が重要であることなどが盛り込まれた。2006年3月28日に閣議決定された第3期科学技術基本計画においては、従来の計画をさらに推し進め、我が国の大学において、研究活動に関する各種評価指標により、世界トップクラスとして位置づけられる研究拠点、例えば、分野別の論文被引用数20位以内の拠点が、結果として30拠点程度形成されることを目指すこと、研究機関において不可欠な論文誌などの研究情報の体系的収集・保存、効果的発信ならびに研究者・研究機関間の連携や協力を促進することにより、研究情報基盤の効果的かつ効率的な運用を進めること、研究情報の利用環境の高度化を図るため、最新の情報通信技術の導入を進めつつ、論文等の書誌情報と特許情報の統合検索システムの整備、論文誌等の収集・保存体制の強化、大学図書館・国立国会図書館等の機能強化や連携促進を進めること、我が国の研究情報の蓄積を資産として国の内外に発信できるよう、論文誌等の電子アーカイブ化支援を進めることなどの積極策が打ち出されたところである。この大きな流れにおいて、文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会は、学術情報基盤の今後の在り方について研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会を設置して検討を進めてきたが、2006年3月23日、報告書を取りまとめた。この報告書には、高度の専門性・国際性を持った大学図書館職員の確保・育成が必要であること、大学図書館が大学の情報戦略についてイニシアティブを発揮することが重要であること、大学の研究成果等を積極的に発信

することは学内の教育研究活動を活性化させるだけでなく、我が国の学術情報の円滑な流通や社会貢献の観点からも重要であること、大学の知的活動が組織や国の枠を超えて展開するようになってきていることから、大学図書館が相互に協力するのみならず、館種、国境を越えて協力し、情報資源の共有を積極的に展開することも必要であること、などの特徴的な分析と提言が盛り込まれている。

3. 次世代学術コンテンツ基盤

このような、国際学術コミュニケーション推進の潮流の中で、我が国の具体的な施策のひとつとして現れたものが、国立情報学研究所(NII)の次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業であるといえよう。次世代学術コンテンツ基盤とは、大学で生み出されたさまざまな教育研究成果を収集、蓄積、配信するための情報発信基地のことで、通称、「機関リポジトリ(Institutional Repository、機関内の電子書庫)」と呼ばれ、大学等の研究者の研究業績などの電子資源を、研究機関の業績として網羅的に世界に向け公開することにより、新たな学術情報コミュニケーションを生み出そうとする仕組みをいうものである。

NIIは、まず、最先端学術情報基盤(Cyber Science Infrastructure)の確立を図る諸事業の一環として2005年度に全国の19大学と共同で次世代学術コンテンツ基盤の構築と連携をめざした推進プロジェクトを開始し、2006年度は、これを公募事業としたものである。公募事業には、全国の国公私立大学から応募があり、そのうち琉球大学を含む57大学が採択された。

機関リポジトリ構想は、大学側では、たとえば、A大学、B大学、C大学でそれぞれ機関リポジトリを構築したとする。各大学は、それぞれ研究成果等の情報を発信することができるが、一方、NIIでは、各大学の機関リポジトリのメタデータの自動収集とデータ還元を行い、横断的検索機能を提供することを試みようとするものである。

この機関リポジトリには、研究者にとっては、常に生産している研究成果等を、リポジトリ内

の自分の「電子書庫」に蓄積することができ、生涯の研究成果等の散逸を防ぐことができ、また、大学にとっては、大学全体の研究成果等を内外に知らせることができ、ひいては知的生産物の質の向上を図ることができるなどの長所がある。

各大学はこれまで、大学が創造した知的資源について、産学官連携部門の提供する研究者総覧や、知的財産本部の提供する機関保有特許等情報、附属図書館の提供する貴重資料や重要文献の各種書誌データ、また、部局ごとの独自の情報など、それぞれの判断で公開し、大学全体での中長期的視野に基づく戦略的な研究成果公開の取り組みを行ってこなかったといつてよい。琉球大学は、この反省から、機関リポジトリ構築に当たり、館内に職制を廃した横断的なワーキング・グループを設置し、総務部門(情報公開、大学評価等)や研究振興・産学連携部門などとの連携を深めたコンテンツの収集、蓄積、発信を行うとともに、リポジトリ稼働の成果等の評価・研究など、独自の取り組みを行うこととしたものである。

4. 国際学術情報協力

琉球大学附属図書館は、2006年7月6日、大韓民国の延世(よんせい)大学校附属中央図書館と国際交流協定を締結した¹。延世大学校は、1885年に創立された韓国で最も古い歴史を有し、世界的な先端研究を行っている大規模名門私立大学である。今後、両大学は、図書館司書の研修交流や多様な協同プログラムを企画し実施できるよう、国際協力関係を構築することとなる。なお、我が国の大学図書館と他国の大学図書館との国際交流協定の締結は、九州大学附属図書館がソウル国立大学校附属中央図書館など3大学と締結したほかには、琉球大学以外にはあまり事例が公表されておらず、その意味において、未開拓の領域といえる。

琉球大学が国際協定締結に至った経緯は、2006年1月に琉球大学附属図書館に対し、延世大学校附属中央図書館から打診があったことに始まる²。附属図書館の管理職の間で協議を重ね、前向きに対応するという方針を決定したが、

誰も国際関係の経験がなかったこともあり、具体的な国際協力プログラムの確定は、次年度に持ち越した。その間、管理職数名が事前の親善のため、3月に延世大を訪問している。4月に入り、この事業を組織的に推進するため、館内に横断的な国際交流チームを設けた。新規の国際交流においては、国際交流協定締結までの学内および相手国大学側の手続と、締結式前後数週間のロジスティックの二つを同時に進行させる必要がある。国際交流チームは、学内意思形成過程、他の部署との事前の詳細な意見交換の方法、国際儀礼、ロジスティックの基本などを、この任務を通じて学ぶこととなった。

5. 国際社会の進展と大学図書館の今後

琉球大学での取り組みにおいて図書館スタッフが得たことは、①総務、研究振興、産学連携、国際などの他の部門との関わりにおいて新しい二つのプロジェクトが成立しうること、また、自分たちとは異なる仕事の進め方をし、発想をしている部門の人たちに対する説得、説明や調整の仕方を、具体的実務を通じて体験的に学んだこと、②学長を頂点とする意思形成過程、具体的には、国立大学は、学長（理事を含む）、役員会、教育研究評議会、部局長等懇談会、各部といったヒエラルキーによって組織運営がなされており、それぞれに説明や要請をし、決議等を行う過程を踏んでいることを、普段は館内における業務のみで館外での仕事の仕組みを知らないスタッフが直接体験することができたこと、そして、③図書館員が、直接、外部資金の獲得のためのチームを立ち上げ、実際に申請し、資金を獲得することができることや、能動的に取り組むことの重要性を認識したこと、などである。とりわけ、他の部門と積極的に交流することは、多様性、共通性、類似性の発見や確認という認知行動によって成員相互間で、評価の基準や合意形成のための円滑なコミュニケーションを実現する³ 一助となる。この体験は、今後のひとりひとりの取り組みの動機づけとして大きな推進力となることが期待される。

現在、大学図書館の取り組みは、従来のような大学図書館内の満足あるいは充足という枠組

みから、広く科学技術政策、総務、研究振興、産学連携、国際といった分野への協働、参画を行うことで、より広い社会への貢献を目指ようになってきた。これは、社会のなかでの人間行動の検討における視点、すなわち、これまでの「個」に基づき「個」の欲求を満足させることに焦点を当ててきたところを、これからは「個」のみの満足にとどめず、より社会との関わりをなかでの「個」の充足ととらえる「創造充足」へと新しい考え方へと転換してゆくとの分析⁴ と軌を一にする。まさに図書館は現在、新たなステージに立とうとしている。この視点の延長に、学び（研究）の過程を経て新たに創り出されたものを、人は誰かに伝えたい、教えたい、共有したいと欲し、これが社会貢献であり、また文化遺産を後世に伝達すること、換言すれば、他人もよくなり、これにより自分も満たされるということがある。これは「機関リポジトリ」構想の根底に流れるものそのものである。また、第18回大学図書館研究集会（2001年9月13日-14日）でのテーマ設定において、社会の多様化、個性化、共同化と情報資産の蓄積、活用、展開は、縦糸と横糸の関係にあり、その織り手は、図書館であるとされた⁵。立派な布を織りなすためには、図書館司書ひとりひとりの専門性と国際性の向上が必要となる。

このような新たな潮流は、一つ二つの大学だけが積極的に充実させても、我が国としての成功にはならない。これらを各大学図書館が着実に、途絶えさせることなく継続して推進させることで、大学図書館の取り組みの輪を拡げていくことが不可欠である。しかし、図書館の管理職もまた未体験の部分が多く、従来の上意下達による処理では失敗を招きやすい。図書館員は、管理職を含め、図書館業務の専門家であることに加え、研究振興、産学連携、国際業務や総務総括業務などの実務経験を要請されているといえる。また、初歩的なことだが、上司・部下間、あるいはスタッフ間での、自己判断から生じる情報の省略や伝達の欠如、「言わなくても分かってくれているはず」といったことからのケアレスミスによる重大な失敗も散見される。組織体制という枠組みは、職場のスタッフの行動に少

なからず影響を与えるから、職務上の優先事項を一致させることに努めれば、ネガティブな事態をポジティブな活動に転換させることができる⁶。その意味で、縦割り組織を廃した横断的なチームを編制してプロジェクトを推進する手法に関しては、更なる発展可能性の期待があると考えられる。

本稿が、すべての図書館が時代の潮流を乗りこなすことのできるよう、何らかの参考、あるいは、契機となれば幸いである。

¹ 「琉大附属図書館 延世大と交流へ」『沖縄タイムス』2006年7月11日、教育面、p.22

² 「延世大学との国際交流協定（仮称）に関するメモ」内部資料、琉球大学、2006.2.28

³ 三浦麻子・飛田操「集団が創造的であるた

めには—集団創造性に対する成員のアイディアの多様性と類似性の影響—」『実験社会心理学研究』第41巻第2号、2002、pp.124-136

⁴ 高橋輝「自己実現と生涯学習」『生涯学習と教育経営』シリーズ教育の経営4、日本教育経営学会編、玉川大学出版部、2000、pp.29-43

⁵ 『第18回大学図書館研究集会記録／21世紀における大学図書館の役割と責務』日本図書館協会大学図書館部会、国公私立大学図書館協力委員会、2002、pp.149-164

⁶ 山浦一保・浦光博「不満生起事態における部下の議論統合的対処の促進要因に関する検討」『社会心理学研究』第21巻第3号、2006、pp.201-212

たかはし てる：琉球大学



導入成果の確かさでご好評をいただいています。

オートライブの最大の特徴は、膨大な図書・資料を効率的に保管し合理的な検索・出納システムによって利用者が求めた情報を迅速に、的確に提供できることです。入出庫の速さとともに、図書のサイズ別フリーロケーションとダブルコンテナ格納方式の採用により高密度保管と高速出納を両立させました。



▲西原町立図書館

Auto Lib

自動化書庫・オートライブ

■受注実績 25件 (平成18年9月現在)

よりよい保管システムを提供する

日本ファイリング

本社/〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2(新御茶ノ水アーバンビル) 支店/大阪・名古屋 営業所/札幌・仙台・大宮・横浜・広島・福岡

資料請求・お問い合わせは ▶ <http://www.nipponfiling.co.jp> ☎0120-808-977 電話受付/月～金(土・日・祝日を除く) AM9:00～PM5:00